

第 1 期中期目標期間の達成状況に関する評価結果

小樽商科大学

平成 2 3 年 5 月

独立行政法人大学評価・学位授与機構

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（4項目）のうち、2項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

(参考)

平成 16 ～ 19 年度の評価結果は以下のとおりであった。

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標（4項目）のうち、2項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 教育の成果に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「教育の成果に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2項目）のすべてが「良好」であったことから、「中期目標の達成状況が良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、2項目のすべてが「良好」とし、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「学業の成果」「進路・就職の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

＜特記すべき点＞

(優れた点)

- 中期計画「イ. 卒業後の進路等に関する具体的目標の設定：b. 北海道における経済社会の活性化及び発展に貢献できる人材を育成する」について、学士課程において、地域の課題、歴史・文化を取り扱った授業科目を開講したことは、学生の地域貢献活動が活性化し、北海道における経済社会の活性化に貢献できる人材育成が実質的に機能しているという点で、優れていると判断される。
- 中期計画「ア. 修了後の進路等に関する具体的目標の設定：a. 新規事業を創造し、既存企業の変革を担いうる人材を育成する」について、大学院専門職学位課程において、基礎から応用・実践に至った体系的な積上げ方式のカリキュラムを実施していることは、身に付けた知識・技能・スキル等が職場で役立っていると修了生が実感しており、専門的職業人の育成が実質的に機能しているという点で、優れていると判断される。

（特色ある点）

- 中期計画で「新規事業を創造し、既存企業の変革を担う人材を育成する」及び「地域経済振興政策を担う自治体職員等を育成する」としていることについて、学士課程では地域や企業と連携を図り、正課教育としてインターンシップを運営したほか、大学院では札幌駅前にサテライトを設け、社会人の受入れを実施するなど高度専門職業人の育成に努めたことは、特色ある取組であると判断される。

② 教育内容等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

（判断理由） 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「教育内容等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（16 項目）のうち、5 項目が「良好」、10 項目が「おおむね良好」、1 項目が「不十分」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、5 項目が「良好」、11 項目が「おおむね良好」とし、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育内容」「教育方法」の結果も勘案して、総合的に判断した。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

- 中期計画で「アドミッション・ポリシーを周知するとともに高校側との意思疎通を図る」及び「入学者選抜方法の点検評価及び改善の取り組みを促進する」としていることについて、毎年、入学試験結果の分析を踏まえたアドミッション・ポリシーを再検討し、その実現を図るために入学試験方式の改変、さらには札幌、旭川でのオープンユニバーシティ及び出前授業等により高大連携を推進していることは、優れていると判断される。
- 中期計画で「学生の「授業改善のためのアンケート」や授業担当教員からの要望等を活用し、授業改善に生かす取り組みを進める」及び「より客観的で厳密な評価を与えるため、現 4 段階である成績評価の細分化を進め、GPA 制度の導入を図る」としていることについて、「授業改善アンケート」に基づき、学士課程における授業形態・学習指導方法の改善、及び成績評価の細分化を実施し、学科レベルで授業改善に努め、改善計画の公表制度を導入したこと、またグレード・ポイント・アベレージ制（GPA 制）の導入等により学生の自主的な学習をバックアップしていることは、優れていると判断される。

（特色ある点）

- 中期計画で「高度な実践性・国際性を備えた教育の導入を促進する」、「専門職大学

院の設置と併せて大学院の改組拡充・整備を図る」及び「ビジネス・プランやインターンシップ等の実践科目を相当数配置するとともに、通常のクラスにおいても、ケース・メソッドやケース・スタディなど実践的な教育方法を取り入れる」としていることについて、実践的商学教育を進めるという教育理念に基づき、学士課程においてインターンシップの導入や実社会と密接に関連した科目を開講したほか、大学院においては、専門職学位課程を開設しビジネス・プラン、ケース・スタディ等により実践的な教育を行っていることは、特色ある取組であると判断される。

（平成16～19年度の評価で指摘した「改善を要する点」の改善状況）

- 平成 16 ～ 19 年度の評価において、
中期計画で「研究型大学院において、教育上、有益と認められる場合には、専門職大学院との単位互換を認める」としていることについて、単位互換がまだ措置されていないことから、改善することが望まれる
と指摘したところである。
平成 20、21 年度においては、平成 21 年度に研究型大学院と専門職大学院との間に単位互換が措置され、実績が上がっていることから、当該中期計画に照らして、改善されていると判断された。

（顕著な変化が認められる点）

- 中期計画で「研究型大学院において、教育上、有益と認められる場合には、専門職大学院との単位互換を認める」としていることについて、平成 16 ～ 19 年度の評価においては、単位互換がまだ措置されていない点で「不十分」であったが、平成 20、21 年度の実施状況においては改善されており、「おおむね良好」となった。（「平成 16 ～ 19 年度の評価で指摘した「改善を要する点」の改善状況」参照）

③ 教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

（判断理由） 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（8 項目）のうち、6 項目が「良好」、2 項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況が良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、6 項目が「良好」、2 項目が「おおむね良好」とし、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育の実施体制」の結果も勘案して、総合的に判断した。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

- 中期計画で「情報処理センター内のみならず、既存の講義室からもネットワークにアクセスが可能となるよう情報コンセント等の整備を行う」及び「e-ラーニングを利用する多様な学習形態の実現に向けてハード及びコンテンツ作成のための環境整備を行う」としていることについて、パソコンの設置等ゼミ室での自習環境を整備したこと、研究棟・講義棟の26か所に無線LANのアクセスポイントを配備したこと、大学院専門職学位課程にe-learningシステムを構築したことは、情報ネットワークの整備を前進させた点、また社会人を対象とした専門的職業人の育成に資する学習環境を整備した点で、優れていると判断される。
- 中期計画で「授業改善のためのアンケート」調査を毎年実施し、調査結果を分析して教育活動の問題点を把握する」、「教育活動に関する自己点検評価を行い、評価結果を教育の質の改善のためにフィードバックするシステムを検討する」及び「FD活動を通じて、教授法改善に対する教員の意識の向上を図る」としていることについて、学士課程において、学生アンケートや教員相互の授業参観等を踏まえた授業の改善を実施し、教養教育に係る「知の基礎」系科目の組み替え、また学科ごとの授業改善目標を設定していることは、教育の改善が実質的に機能している点で、優れていると判断される。また、大学院専門職学位課程においても、学生アンケート、教員の相互評価を実施し、教授方法の改善につながっており、教育の改善が実質的に機能している点で、優れていると判断される。

（特色ある点）

- 中期計画で「エ. 教育に必要な図書館の活用・整備に関する具体的方策 e. 障害者・高齢者等の利用に配慮した施設改善を進める」及び「f. これまで進めてきた地域への開放政策を一層促進する」としていることについて、学外の高齢者・障害者の利用に配慮した図書の宅配サービスの実施のほか、小樽駅前の「ゆめぽーと」等学外施設における図書の貸出・返却サービスを実施していることは、積極的に地域との連携を重視し、特色ある取組であると判断される。

④ 学生への支援に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

（判断理由） 平成16～19年度の評価結果は「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2項目）のすべてが「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。
平成20、21年度の達成状況を踏まえた結果は、2項目のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

- 中期計画で「履修指導教員（1、2年次生担当）が修学指導担当員と密接に連携し、

履修方法等も含め、学生との面談を日常的に行うなど修学指導体制の充実を図る」としていることについて、1・2年次の学生の履修指導を充実させ「履修指導マニュアル」を作成し、履修指導教員を大幅に増員したことは、きめ細かな修学指導につながっている点で、優れていると判断される。

- 中期計画で「職業観の育成やキャリア教育の充実を図る」としていることについて、「キャリア・デザイン10年支援プログラム」を立ち上げ、学生の大学在学中に加えて、入学前3年間、卒業後3年間についても、高等学校、同窓会、民間事業者の協力を得てキャリア教育を実施していることは、先進的な試みであり、学外の組織と有機的に連携している点で、優れていると判断される。

（特色ある点）

- 中期計画「② 生活相談・就職支援等に関する具体的方策：オ. 学生の自主的活動の支援体制の確立と積極的な方策を講じ、課外活動の活発化を促す」について、「小樽商科大学グリーンヒルプロジェクト」により地域社会との文化的・社会的連携に寄与する学生の活動に対し、支援していることは、特色ある取組であると判断される。

（Ⅱ）研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

（判断理由） 「研究に関する目標」に係る中期目標（2項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

（参考）

平成16～19年度の評価結果は以下のとおりであった。

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

（判断理由） 「研究に関する目標」に係る中期目標（2項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

（判断理由） 平成16～19年度の評価結果は「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2項目）のすべてが「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」と判断した。

る」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、2 項目のすべてが「おおむね良好」とし、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「研究活動の状況」「研究成果の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

＜特記すべき点＞

（特色ある点）

- 中期計画「目指すべき研究の方向性及び大学として重点的に取り組む領域」及び「ビジネス創造センターを中心に産学官連携を促進し、北海道経済の活性化及び産業の競争力強化に貢献する」としていることについて、社会が提起する諸課題に対し実践的な解決策を探るという実学の精神に基づき、ユーザーエクスペリエンス・イノベーションに関する研究等を推進したほか、産学官連携の強化を図るという方針の下に、ビジネス創造センター内に寄附研究部門を設置し、企業再生に関する産学共同研究を実施していることは、特色ある取組であると判断される。

② 研究実施体制等の整備に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

（判断理由） 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「研究実施体制等の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3 項目）のうち、1 項目が「良好」、2 項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、1 項目が「良好」、2 項目が「おおむね良好」とし、これらの結果を総合的に判断した。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

- 中期計画で「産学連携の強化を図るため、学内の規制緩和について検討する」としていることについて、受託研究・共同研究の受入れに関する学内ルールを見直し、寄附講座制度、客員研究員制度など産学連携のための体制整備をおこなっていることは、共同研究の件数、金額ともに増加しており、実質的に機能している点で、優れていると判断される。

（Ⅲ）その他の目標

（１）社会との連携、国際交流等に関する目標

１．評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（1項目）が「おおむね良好」であることから判断した。

(参考)

平成 16 ～ 19 年度の評価結果は以下のとおりであった。

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（1項目）が「おおむね良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 社会との連携、国際交流等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 平成 16 ～ 19 年度の評価結果は「社会との連携、国際交流等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（9項目）のうち、1項目が「良好」、8項目が「おおむね良好」であったことから、「中期目標の達成状況がおおむね良好である」であった。

平成 20、21 年度の達成状況を踏まえた結果は、1項目が「良好」、8項目が「おおむね良好」とし、これらの結果を総合的に判断した。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

- 中期計画で「ビジネス創造センターが中心となって、地域社会の組織や個人等が抱える課題やアイデアを事業に具体化することを支援する「ビジネス相談」に係る実施体制の一層の充実を図る」としていることについて、札幌商工会議所の会員に対するアンケート、大学主催の産学連携研究成果報告会やビジネスエキスポ等でのパンフレット配布等により広報を行い、札幌サテライト、小樽駅前プラザ「ゆめぽーと」、ビジネス創造センターの3箇所で大学院専門職学位課程と連携して実施するなど、積極的に活動を進めていることは、優れていると判断される。
- 中期計画で「これまで蓄積された大学発ベンチャー企業創出のノウハウを集約して、起業に関する学問的知見として広く公表し、教育研究へのフィードバックを図る」としていることについて、委託研究「大学発知財の商業化戦略」の研究成果を取りまとめ、ウェブサイトで公開し、大学院専門職学位課程の講義（「ライフサイエンスビジネス創造」）資料として活用していることは、教育研究へのフィードバックが積極的に活動を進めている点で、優れていると判断される。

（特色ある点）

- 中期計画で「北海道地域における新産業・事業の創出と成長支援を行うために大学

発ベンチャー企業の創出と成長支援を今後とも継続する」としていることについて、ビジネス創造センターを軸とした、小樽ガラスのブランド化戦略及び小樽観光大学校等の参画は、地域ブランド振興における大学としての特性を生かした特色ある取組であると判断される。

（平成16～19年度の評価で指摘した「改善を要する点」の改善状況）

- 平成 16 ～ 19 年度の評価において、
中期計画「大学への国際開発協力に関するコンサルティングを実施する」については、国際開発協力に関するアドバイス体制を整備しているが、コンサルティングの実績が上がっておらず、十分に進捗しているとはいえないことから、改善することが望まれる
と指摘したところである。
平成 20、21 年度においては、国際協力機構（JICA）が主催した開発途上国の社会・経済の開発を支援するための留学生セミナーに教職員を派遣し、講演や留学生支援に関して意見交換を行うなど、学外における国際協力活動に貢献しているとともに、平成 21 年度に JICA と協力し、学生を対象とした国際開発協力セミナーを 3 回実施するなど、コンサルティングの実績が上がっていることから、当該中期計画に照らして、改善されていると判断された。

（顕著な変化が認められる点）

- 中期計画「大学への国際開発協力に関するコンサルティングを実施する」について、平成 16 ～ 19 年度の評価においては、国際開発協力に関するアドバイス体制を整備しているが、コンサルティングの実績が上がっておらず、十分に進捗しているとはいえない点で「不十分」であったが、平成 20、21 年度の実施状況においては改善されており、「おおむね良好」となった。（「平成 16 ～ 19 年度の評価で指摘した「改善を要する点」の改善状況」参照）